

事業名	人権教育促進事業費		
細事業名	人権教育指導研修事業費	財務コード	451001
担当部課室	教育委員会	社会教育 課	社会教育振興 担当 (内線) 8356

事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	県(直営)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 県民(学校、家庭、地域全般)</td> <td>その対象をどのような状態にして いじめ、不登校、障害者、高齢者、性、人種などに関わる偏見や差別などの問題に対する理解と認識を深めている。</td> <td>結果、何に結びつけるのか すべての人々の人権が尊重される社会の実現</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に 県民(学校、家庭、地域全般)	その対象をどのような状態にして いじめ、不登校、障害者、高齢者、性、人種などに関わる偏見や差別などの問題に対する理解と認識を深めている。	結果、何に結びつけるのか すべての人々の人権が尊重される社会の実現
だれ(何)を対象に 県民(学校、家庭、地域全般)	その対象をどのような状態にして いじめ、不登校、障害者、高齢者、性、人種などに関わる偏見や差別などの問題に対する理解と認識を深めている。	結果、何に結びつけるのか すべての人々の人権が尊重される社会の実現		
事業の内容 主にH25年度	<p>人権講演会(峡南) 平成25年7月9日 「『いじめ』問題から見えるもの - 私たちは『何を』問題にすべきか」 講師 山梨大学教育人間科学部 准教授 高橋 英児 氏</p> <p>講演・研修(中北)平成25年10月22日 大会テーマ 「考えよう！子どもの貧困」 基調報告 発表者「広がる貧困とその影響」 健康科学大学 専任講師 川村 岳人 氏 基調報告 発表者「スクールソーシャルワーカーからみた児童の貧困」 山梨県教育委員会 ソーシャルワーカー 篠原 真由美 氏 講演 「一人ひとりの力から」 講師 NPO法人フードバンク山梨 理事長 米山 けい子 氏</p> <p>研究会(富士・東部) 平成25年10月31日 「地域・学校をつなぐ『生命(いのち)』の授業」 ～一ばん大切なあなたの生命(いのち)～ 指導・助言者 都留文科大学 初等教育学科 教授 田中 昌弥 氏</p> <p>人権のための講演会(峡東) 平成25年11月28日 ～いじめ・不登校・ひきこもり解決とネットワーク～ 講師 山梨英和大学 教授 黒田 浩司 氏</p>			
根拠法令等				

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度		24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
		実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	講演会、研修会参加者	712名	700名	707名	700名	700名	目標設定の考え方 過去の実績を参考に設定 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率(実績値/目標値)			101.0 %			目標設定の考え方 受講者の満足度を参考に設定 データの出典等 受講者アンケート
成果指標	受講者満足度	90%	90%	94%	90%	90%	目標設定の考え方 受講者の満足度を参考に設定 データの出典等 受講者アンケート
	成果指標達成率(実績値/目標値)			104.4 %			成果指標によらない成果
決算額又は予算額(千円) うち一財額		133		126	176	160	
		133		126	176	160	
所要時間(直接分)		130 時間		130 時間	130 時間	130 時間	
所要時間(間接分)		0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計		130 時間		130 時間	130 時間	130 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)		267		267	267	267	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率			
b	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率			学校・家庭・地域社会が連携し、人権教育をさらに促進していくことの重要性を多くの研修受講者が強く認識しており、意図した成果はほぼ上げている。
b	b		

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり		

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること